

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		家族介護支援事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	010602000025
				単独/補助	補助		040501
政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	高齢福祉課
政策体系	総合計画の施策名	0106	高齢者福祉の推進	市長マニフェスト		グループ	高齢福祉グループ
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	未来PJ事業			
	施策名	06	高齢者福祉の推進	合併建設計画事業			
	手段名	02	②高齢者福祉サービスの充実	合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計
	06	05	02	80	01	00	介護予防ケアマネジメント事業
法令根拠							単年度繰返し (年度~)
							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市内に住所を有する高齢者を介護している家族又は近隣の援助者等の様々なニーズに対し、各種サービスを提供することにより、家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の維持及び福祉の向上に寄与することを目的とする。なお当事業は平成29年度までは桜川市社会福祉協議会へ委託しているが、平成30年度からは、各在宅介護支援センターの契約業務の一環として企画してもらい、事業を行う経費のみ予算計上、契約して開催する。	事業内容の検討、事業の周知、契約事務、委託料の支払・精算事務 家族介護者への勉強会・交流会 年6回開催

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
事業内容の検討、事業の周知、契約事務、委託料の支払・精算事務、家族介護者勉強会・交流会年6回開催	交流会開催回数	回	2.00	4.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
在宅で高齢者を介護している家族や近隣の援助者等	在宅で介護を受けている高齢者	人	1,200.00	1,200.00	1,200.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
在宅で介護者している方の負担軽減やリフレッシュ同土、交流してもらう。	交流会参加者数	人	50.00	60.00	80.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

		28年度	29年度	30年度	期間限定		
		(実績)	(実績)	(計画)	総投入量		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	60	780	115	0
		県支出金	千円	30	390	57	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	34	440	71	0
		一般財源	千円	31	390	57	0
		事業費計 (A)	千円	155	2,000	300	0
量	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	50.00	50.00	50.00		
	人件費計 (B)	千円	146	146	146		
	トータルコスト (A)+(B)	千円	301	2,146	446		

		29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
事業費の内訳	13 委託料	2,000		13 委託料	300
	合計	2,000		合計	300

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	家族介護支援事業	事務事業No.	10602000025	所属課	高齢福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

大和地区で合併前から家族介護者交流事業を実施していた。介護者の精神的負担を軽減するために市全体に広げて実施するのが望ましいという判断から、市内全域を対象に実施した。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

自分だけでなく介護をしている人は同じ悩みを持っていることわかり勇気づけられた。介護から解放され、介護者同士の時間を持つことができてよかった。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	家族介護者交流会で在宅介護者の身体的・精神的負担を軽減することは、在宅福祉の進展に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	在宅介護者を支援し身体的・精神的負担を軽減することは、在宅福祉の向上に結びつく。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	多くの家族介護者に参加してもらうため、事業内容の検討やPRを工夫することにより、成果を向上する余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	在宅介護者の交流の場がなく、身体的・精神的な負担が重くなり、安心して在宅介護生活を送ることが困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他の類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費が必要経費のみであり、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市内の在宅高齢者を介護している家族を対象としているため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	事業参加対象者が限定されるため、交流会を企画してもなかなか参加者が集まらない。そのため、事業の趣旨及び参加条件などを見直し、要綱改正を行った。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>